



Vol.28

2017年8月10日

日本災害復興学会

News letter

目次 -contents-

- 1 学会大会の神戸開催について
室崎益輝
- 2 2017年度神戸大会
- 3 神戸大会分科会
- 4 2017年度 岩手県大槌町における現地研修会報告
坂口奈央
- 5 東北・若者通信
⑦ホヤボール 女川町・鈴木仁さん
所澤新一郎
東日本大震災・復興レポート
⑦持ちつ持たれつの酒造り 須藤宣毅
- 6 消息
現場から
阪本真由美

※学会現況(2017年7月17日)
現在の会員 397
正会員 361・学生会員 29
購読会員 2・賛助会員 5

発行人 大矢根淳
TEL:0798-54-6996
FAX:0798-54-6997
http://f-gakkai.net/
〒662-8501
兵庫県西宮市上ヶ原一番町
1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

学会大会の神戸開催について

実行委員長・室崎益輝（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）

今年の大会は、神戸の兵庫県立大学で開催されます。主催者として、神戸で開催する意義をしっかりとつかんで、その意義にふさわしい成果をあげられるよう、準備を進めています。

ところで、今年の大会の意義は大きく3つに集約することができます。その第1は、この7月に発生した「九州北部豪雨」に代表されるような、前例のない大規模な災害が次々と発生する「激甚災害」の時代にあって、それへの備えと構えを今一度根本から見直すべき時に開催される大会であるだけに、激甚化に向き合う展望を「復興という視点」から切り開く責務を持っているということです。

第2は、阪神・淡路大震災の被災地の中心で開催されるだけに、22年経過した今だからこそ検証できる大震災の隠れた課題を「復

興という経過」を踏まえて明らかにできるということです。復興の歴史は、何も阪神・淡路大震災から始まったわけではありません。とはいえ、それがその後の災害の防備と復興につながる震源になったことは確かです。その意味で、阪神・淡路以降の復興を歴史的に達観できる良い機会だと考えています。

第3は、自画自賛的になって恐縮ですが、兵庫県立大学のわが「減災復興政策研究科」のお披露目を兼ねており、その創設にかけた私たちの熱い思いを皆さんと共有できるということです。この大会は、大学院が果たすべき「復興という意味」の究明の一助になると思っています。災害復興学会の今までの成果を取り込んでわが大学院の未来につなげたいと、私利私欲かも知れませんが思っています。

さて、物事がうまく進むためには、天の時、地の利、人の和が大切だといわれます。上述した第1の意義は天の時、第2の意義は地の利、第3の意義は人の和にあてはまります。災害復興学会は、人の和を創る場だと考えているので、第3の意義について少し補足をしておきます。

多様な分野や多様な人々が「和して同ぜず」で、それぞれの立場を尊重し切磋琢磨することが、今ほど求められている時はありません。世代間の連携、地域間の連携、分野間の連携、そして組織間の連携も欠かせません。災害復興学会と同様に、私たちの大学院もこの連携を大切にしたいと思っています。その「第一歩がこの大会」と肝に銘じて、皆さんをお迎えする覚悟です。ようこそ神戸へ、ようこそ兵庫県立大学へ！

2017 年度神戸大会

9 月 30 日、10 月 1 日に兵庫県立大学で開催

日本災害復興学会は 2017 年度大会を、9 月 30 日(土)、10 月 1 日(日)に、兵庫県立大学神戸商科キャンパスで開催する。2010 年度大会以来 7 年ぶりの兵庫県での開催となる。大会前日の 9 月 29 日(金)には、エクスカージョンを 3 コースに分けて催し、阪神・淡路大震災から 22 年の被災地の、22 年たったからこそ見える課題について学ぶ予定である。

【9 月 30 日】

初日は、午前 2 つの分科会、午後 3 つの分科会が予定されている。あわせて、午前中よりポスター発表(コアタイムは 11:50 ~ 13:10 の予定)が用意されている。18 時からキャンパス内にて交流会を行い、参加者間の活発な意見交換と交流の機会としたい。

【10 月 1 日】

最終日は、口頭発表と公開シンポジウムで、震災から 22 年の神戸を舞台に、あらためて災害復興の研究と実践のあり方について議論を行う。口頭発表は、持ち時間 15 分。発表 12 分で質疑応答 3 分を予定している。予稿集への論文投稿については、当学会のウェブサイトで詳細を把握すること。また、今年から試験的に英語セッションを設けている。留学生の発表や海外事例調査をテーマと

した発表を歓迎している。

昼休みには、臨時総会を予定しているので、会員の積極的な出席をお願いしたい。

シンポジウムは 2 部構成で、13:30 から 16:00 にかけて開催される。テーマは、阪神・淡路大震災以来、蓄積されてきた教訓と今なお解決すべき問題として残されている事柄をあらためてふりかえろうというものである。22 年たった被災地であるからこそ見えること、また阪神・淡路大震災以降に起きた災害に、教訓はどのように活かされたのかについて広く議論を行いたい。

第 1 部は、小林郁雄氏(人と防災未来センター上級研究員・兵庫県立大学特任教授)が、阪神・淡路大震災が投げかけた問題、教訓を振り返り、今後の災害にどう生かされるか等について、次世代への継承を含め、基調講演を行う(予定)。

第 2 部は、パネルディスカッションである。阪神・淡路大震災を契機に減災復興の道を歩み始めた次代を担う世代の研究者をパネリストとして、減災復興の実践と研究の未来を見据えて、活発な意見交換を行いたい。詳細は改めて周知する。

【参加費】

大会参加費は予稿集代として 3,000 円。交流会の参加費は 4,000 円。宿は各自で手配すること。なお、

秋の行楽シーズンと重なるため、宿泊場所は早めの確保をお願いしたい。

【エクスカージョン】

エクスカージョンは以下の 3 コース。いずれも 9 月 29 日(金)に開催される。なお、長田コースは、先の 2 つのエクスカージョン終了後からも参加可能な時間に設定されている。

●人と防災未来センターコース

阪神・淡路大震災に関する資料の保存を行う人と防災未来センターの収蔵庫や資料室を研究員とめぐるコース。普段はのぞくことのできない人と防災未来センターの裏側から、災害後の資料保存のあり方や災害を伝えることについて学ぶ。

9 月 29 日(金) 11:00 に、人と防災未来センター西館 1 階エントランス集合。12:00 解散。参加費無料(有料エリア観覧(大人 600 円、大学生 450 円、小中高生無料)は含まず)。定員 20 名。

●灘の酒蔵の被災と復興コース

阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた酒蔵をまわるコース。灘の魚崎郷の代表的な蔵でもある菊正宗酒蔵を訪れ、杜氏から、震災時の様子や震災後の蔵、そして地域の再生についての話を聞く。

9 月 29 日(金) 10:00 に菊正宗酒造記念館(神戸市東灘区魚崎西町 1-9-1)に

集合。12:00 解散。参加費 2,000 円以内。定員 40 名。

●長田コース

「震災体験型プログラム: 「復興」を再考する」と題し、震災後に避難所として利用された「ふたば小学校」を拠点に、避難所設営・宿泊体験(翌朝まで)をする。AR(拡張現実)の技術を活用した「震災まちあるき」も行き、当時の情景を現在と重ねあわせてみる。また、地域の再生を担う世代(震災時の学生)と「復興」についての意見交換を行う。

9 月 29 日(金) 15:00 に、ふたば学舎(神戸市長田区二葉町 7-1-18)集合。参加費 6,000 円(宿泊費含む、食費は含まず)。定員 20 名。

【アクセス】

兵庫県立大学商科キャンパスへは、神戸市営地下鉄学園都市駅から徒歩約 15 分。詳しくは以下を参照。<http://www.u-hyogo.ac.jp/campuslife/access/campus01.html>

※兵庫県立大学は、2017 年 4 月より新大学院減災復興政策研究科を開設したが、本年度の学会大会は、新研究科のある神戸防災キャンパス(HAT 神戸)ではなく、神戸商科キャンパスで開催されるので注意されたい。また会場周辺は飲食店等が少ないので、昼食はあらかじめ各自で準備をお願いしたい。

	午前	昼	午後	夜
9月29日(金)	エクスカージョン ・人と防災未来センターコース (11:00～12:00) ・灘の酒蔵の被災と復興コース (10:00～12:00)		エクスカージョン ・長田コース(15:00～)	
9月30日(土)	分科会(9:30～12:00) ポスターセッション(9:30～)	〈昼休憩〉 ポスターセッション コアタイム	分科会(13:30～16:00) 全体会(16:15～17:30)	交流会(18:00～)
10月1日(日)	口頭発表	〈昼休憩〉	公開シンポジウム	

神戸大会分科会

本年の分科会は、大会初日である9月30日に、合わせて5つのテーマで行われる。各テーマの概要は次の通り。

①は企画者(敬称略)②が趣旨。

◆災害復興におけるKJ法の再考～分析手法と合意形成手法、2つの役割から考える～

①小林秀行(明治大学情報コミュニケーション学部専任講師)
②文化人類学者の川喜田二郎により考案されたKJ法は、膨大な情報を縮約するための方法として、現在でも広く用いられている。しかし、KJ法はその反面で、本来の方法論とは異なった用い方がなされているという課題も指摘されている。本分科会では、このようなKJ法の現状について、その本来の理念を学びなおすとともに、様々な現場において実際に合意形成のあり方を模索している実務家との議論を通して、災害復興研究・実践において、どのような利用可能性が考えられるのかを改めて検討しようとするものである。

◆地域での事前復興を促す法制度のあり方

①中林一樹(明治大学大学院政治経済学研究科)・牧紀男(京都大学防災研究所)
②復興事業では莫大な公費が投入されるが、事前復興を支援する制度、補助金などはなく、それが事前復興が進まない原因の一つである。本分科会では、東日本大震災の経験を踏まえ、より良い復興の速やかな実現を図るために有効かつ重要な「地域での事前復興」の取り組みと、それを支える新たな制度設計について検討する。震災復興事業の実務経験者からの実践しておくべき事前復興対策例や課題を報告し、現行法制度の改善の方向性について議論する。

◆市民による支援経済(連帯経済)の現状とその可能性

①似田貝香門(東京大学名誉教授・東京大学被災地支援ネットワーク)

②阪神・淡路大震災以降の災害の復興過程で最も弱い環、それはなかなか復興自立できない個人(世帯)の領域である。復興に必要な公的資金や市場の財源が、コミュニティ領域や個人(世帯)の領域をカバーできないからである。公的復興財源や市場経済とは異なる広い意味で市民の寄附による支援活動、生活物資抛出、支援活動等の、市民による支援経済(連帯経済)の現状と可能性を語る分科会を持ちたい。

◆熊本地震被災地の地域復興のこれまでとこれから

①宮本匠(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)
②熊本地震における地域復興の問題は、これからの人口減少時代における地域のあり方やボランティアを含めた人々の支え合い社会のあり方等について重要な問いを投げかけている。本分科会では、熊本地震被災地の中でも特に西原村におけるこれまでの災害対応や、地震1年から本格的に活動を始めた住民による中間支援組織の活動をふりかえりつつ、これからの長期的な復興における課題と対処について議論を行い、今後の内発的な災害復興における重要な視点とは何なのかについて検討したい。

◆災害復興法学の可能性

①山崎栄一(関西大学社会安全学部)
②本学会の設立趣旨からして、被災地の実態を踏まえた実務的な報告・発表が多い中、復興に向けた運動・政策提言のベースになる理論的土台として災害復興法学を確立していくことが求められるのではないかというのが、着眼点である。本分科会においては、これまでに法学的な視点から業績を挙げてこられた研究者・実務家をスピーカーとして報告をしていただき、分科会に出席されているオーディエンスを交えながら、理論的土台の必要性の有無、どのような理論的土台が求められているのか、学問と実務との間の連携のあり方について意見交換を行う。

2017年度 岩手県大槌町における現地研修会報告

坂口奈央（広報委員・復興支援委員、大槌町地域アドバイザー、東北大学所属）

1日目①

県立大槌高校生徒の町内ガイド

大槌高校は、震災後に生徒自らが立ち上げた「復興研究会」に全生徒の半数以上が所属し、定点観測など震災復興に関する活動を積極的にを行っています。

今回は、高校生4名が、被災前に住んでいた地域の思い出の場所などで、震災前の地域について、震災後の地域の変化や復興過程、新たに生まれた地域資源などを、かつてを懐かしむ言葉を時折にじませながら高校生の視点で感じる思いを重ねて説明しました。

学会参加者からの、「まだこの程度の復興なのか」という反応に対して高校生は、「大槌町は、たった6年でここまで復興してきました」と語るなど、印象的な場面も見られました。

1日目②

“元気なご近所づくり事業” ワークショップ

住宅再建がほぼ今年度で

目途が立つ中、震災で住めなくなった土地から内陸側に移住するなど地域再編が進んでいます。大槌町では、20代から40代の地域の担い手を地域コーディネーターとして選出し、新たなつながりを形成する事業を実施しています。

今回は、地域コーディネーターの研修の一環として、学会参加者やコミュニティ支援担当の行政職員、住民総勢40名で、大槌町を4つのエリアに分けて、課題解決ワークショップを実施しました。その後行われた懇親会では、地域コーディネーターが学会参加者に、「町内会との関係性が難しい」「長老組の強引な意思決定」など日頃の悩み相談をする姿も見られました。

大槌町は、人口減少率が岩手県ワースト1（25%）です。学会参加者からは、数字だけでは読みとることが難しい地域愛の深さを感じたという声の一方で、大槌町のような濃密な人間



復興とは何かを考える会の様子

関係性ゆえの若者の悩みに「少し頑張りすぎなのでは」と心配する声も聞かれるなど、普段内側にいると気づきにくい外から見た視点は、貴重な意見でした。

2日目

“復興とは何かを本音で議論する会”

今回、震災から7年目の今だからこそ語ることができる言葉や復興過程で感じた切実な心の声を顕在化し、改めて東日本大震災における岩手県三陸沿岸における復興とは何か、本音をぶつけ合う場として企画しました。

会では、大槌町を始め沿岸など岩手県全体から総勢70名を超える参加者が集まる中、大槌町と釜石市の高校生を始め、沿岸各地から被災し復興にそれぞれの立場で関与してきた住民、そして専門家の立場として、岩手大学の広田純一先生他、室崎益輝先生、上村靖司先生にご登壇いただきました。

「復興に期待したこと、失望したこと」という問いかけに対して、「日々生きていくことで精一杯、日常の当たり前前の生活こそが幸せ。復興でより良くならなければいけないのか」という声も出されました。

また、議論の中の印象的なキーワードとなったのが、「覚悟」でした。これは、阪神淡路大震災や中越地震の復興の議論ではあまり出てこなかった問いです。復興に覚悟がいるとは、どういうことか、東日本大震災の被災地域ならではの構造的背景が表れている言葉でもあります。

2時間の議論の中で、復興とは何か、10年目に向けて改めて個々で問い直していく際のキーワードとともに、他者と意見を共有しあう重要性が再確認できた会となりました。また、2日間の研修会は、学会の立ち位置や学会として何ができるのか、大槌町を通じて感じていただく有益な機会となりました。



町の中心部を見渡せる高台で大槌高校の生徒と記念写真



東北若者通信

⑦ホヤボール 女川町・鈴木仁（ひとし）さん

東北で海の幸「ホヤ」を食べ、その珍味にはまった会員も少なくないだろう。

宮城県水産高3年の鈴木仁さんは、女川町竹浦でホヤを養殖する父の後を継ごうと考えつつ、ホヤの魅力発信を続けている。

イボイボがあり、小さな怪獣のような外観。よく貝と間違われるが、動物だ。鮮度が命で、水揚げから一日で味が変わってしまう。

ホヤは東日本大震災の前、宮城県で国内生産の約

所澤新一郎（共同通信）
8割を占めていた。主な消費先だった韓国が福島第1原発事故を理由に輸入を禁止、生産過剰になってしまった。

鈴木さんは、津波で自宅や船、いかだを失った父が苦境でも前を向く姿を見て「自分も何かできないか」と思うようになった。この2年間で約500人にホヤのことを伝えた。

あるとき、ホヤを食べてもらった山梨県の女子高生の表情が曇ったのに衝撃を

受けた。「おいしくないと感じる人がいるのか」。苦手な人にも食べてほしいと商品開発に取り組んだ。できたのが「ホヤボール」だ。チーズとご飯を混ぜ、塩やこしょうをかける。湯通ししたホヤで包んで揚げる。チーズとの取り合わせでまろやかな味になった。

昨年、今年と女川で開かれた「復興祭」にも出店。今春は仲間と15時間かけてつくった600個を2時間半で完売した。

来春、高校を卒業する。



父から「いったん外に出てこい」と言われ、就職を考えているが、いずれ地元に戻るつもりだ。「ただ採るだけでは厳しいので、ネットでも販売先を広げたい」。将来を見据えながら「まず、女川に来て新鮮なホヤを食べてください」と呼び掛ける。

東日本大震災・復興レポート

⑦持ちつ持たれつの酒造り

須藤宣毅（河北新報）

今年5月の全国新酒鑑評会で、山形県長井市の鈴木酒造店長井蔵の清酒「一生幸福」が金賞を受賞した。同社は創業150年の老舗で、元々は福島県浪江町請戸地区で清酒「磐城壽」を造っていた。2011年3月に起きた東日本大震災の津波で店舗、酒蔵が全壊。受賞に至る道のりは復興の歩みと重なる。

以前の酒蔵は海辺にあり、「磐城壽」は長年、地元漁師の大漁祝い酒だった。東京電力福島第一原発

事故後は町を離れ、山形県米沢市に身を寄せた。酵母も津波で失い、前途を悲観していた時、福島県内の研究機関から「検査用の酵母がある」との知らせが届いた。同年5月に福島県南会津町の酒蔵を借りて酒を仕込み、一升瓶2000本を出荷。多くの町民が避難していた福島県二本松市の酒店は、酒蔵再開を喜ぶ人たちで行列ができたという。

「反響がうれしかった。作り続けようと思った」と鈴木市夫社長（77）。長井



市の廃業した酒蔵を同年10月に譲り受けた。以来、難を逃れた酵母を使った「磐城壽」と、受け継いだ酒蔵の「一生幸福」を二枚看板に、新天地で技術と味を磨いてきた。

浪江町は今年3月末、一部を除き避難指示が解除された。今年5月に営業再開した「食事処いふ」は町内で数少ない居酒屋。店主は「愛着のある酒で英気を養

い、地元の酒蔵も応援しようと、みんなが磐城壽を注文する」と明かす。

請戸地区は災害危険区域に指定され、現在は更地になっている。「いつになるか分からないが、浪江で酒造りをする時のために福島酒造業免許も手元に置いている」と鈴木社長。故郷を思いながら、被災者を励まし、被災者に励まされる酒造りが続く。

消 息

◆入会 = カッコ内は所属
正会員▽明城徹也▽郭基煥
(東北学院大学経済学部共生
社会経済学科教授)▽小林祐
司(大分大学理工学部創生工
学科建築学コース准教授)▽
加藤淳(牧田総合病院医療
福祉相談課医療ソーシャル
ワーカー)▽千葉実(岩手県
立大学研究・地域連携室特
任准教授)▽外柳万里((一社)
SAVEIWATE 生活相談チー

ム生活支援相談員)▽海津ゆ
りえ(文教大学国際学部国際
観光学科教授)▽佐藤麗司朗
((有)つかさ不動産鑑定事務
所代表取締役/不動産鑑定士)
▽あんどろりす▽鹿瀬島正剛
((弁)リーガル・プロ代表弁
護士)▽安田達昭

◆異動 = 新所属 (旧所属は前
年度会員登録時)名前
▽大阪府立大学客員研究員(関
西学院大学災害復興制度研究
所研究員)山地久美子▽早稲田
大学文学学術院文化構想学部
現代人間論系助手(早稲田大学
文学研究科博士後期課程)川副
早央里▽東北大学災害科学国
際研究所助教(東京大学大学院

情報学環総合防災情報研究セ
ンター特任助教)定池祐季▽
兵庫県立大学大学院減災復興
政策研究科准教授(長岡造形
大学建築・環境デザイン学科
准教授)澤田雅浩▽北九州市
立大学地域創生学群特任教員
(NPO 法人みらいと福島復興
支援員)蓮本浩介▽兵庫県立大
学大学院減災復興政策研究科
准教授(名古屋大学減災連携研
究センター特任准教授)阪本真
由美▽福島大学経済経営学類
ふくしま未来食・農プログラム
プロジェクト研究員(福島大学
ふくしま未来学推進事務局地
域コーディネーター)北村育美
▽山梨県富士山科学研究所(山

梨県防災危機管理課主任)久島
祐介▽新潟大学人文学部非常
勤講師(新潟大学大学院現代社
会文化研究科博士後期課程)大
内齋之▽国立環境研究所福島
支部准特別研究員(名古屋大学
環境学研究科環境学専攻社会
学講座博士後期課程)辻岳史▽
(一財)消防防災科学センター
研究開発部研究員(明治大学政
治経済学部助手)飯塚智規▽兵
庫県立大学大学院減災復興政
策研究科教授(兵庫県立大学防
災教育研究センター准教授)青
田良介▽共同通信社整理部長
(共同通信社東京編集部長)所
澤新一郎
(7月17日現在・敬称略)

「日本災害復興学会設立 10 周年記念事業」 の公募について

日本災害復興学会が 2018
年 1 月に設立 10 周年を迎
えるのに合わせて記念事業
を計画しています。メルマ
ガですすでにお知らせしてい
ますが、記念事業の概要を
改めてお伝えします。

大矢根淳会長の元に「学
会設立 10 周年記念事業特
別委員会」を設けますが、
委員会設置に関しては総

会での承認が必要なため、
2017 年度年次大会(兵庫県
立大学)に合わせて 10 月 1
日に臨時総会を開催し、会
員の皆様に設置承認を議題
としてご提案します。

10 周年記念事業は次のよ
うな内容を予定していますが、
その中に会員の皆様から
記念事業を公募する案件
(③)があります。実際の公募

については臨時総会(10 月
1 日)で承認後に手続きを進
めることとなりますが、臨時
総会の議題提示まで情報開
示を待てば記念事業案を練
る時間が限られるため、事前
にお知らせする次第です。

10 周年記念事業の計画案
は次の通りです。

①「復興とは何かを考える委
員会」を母体として、東日本
大震災や熊本地震を受けて
復興に関する議論を改めて
活性化させ、その成果をアウ

トプットするための研究会・
組織を立ち上げる

②災害対策基本法の改正な
どによって制度改定が行わ
れており、小冊子「被災した
ときに(生活再建の手引き)」の
改訂及び web 版を作成する

③その他、会員から事業(出
版、記念講演、シンポジウ
ム等)を公募する

なお、10 周年記念事業の
事業期間は 2018 年 1 月～
'19 年 1 月を予定しています。
(総務委員長 野呂雅之)

現場から from the Spot

2017 年 7 月 5 日～6 日
にかけての九州北部豪雨災
害で、熊本県朝倉市・東峰村、
大分県日田市が大規模な被
害を受けた。土砂・浸水によ
り複数の集落が居住困難
な状況となり、多数の人が
避難生活を強いられている。

災害時の支援コーディネ
ーションの役割を担
う「全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク
(JVOAD)」は、6 日に被災
地の状況を把握するために
先遣隊を福岡県・大分県に
派遣した。9 日には、内閣府・

九州北部豪雨災害における支援調整

阪本真由美(兵庫県立大学)

福岡県・地元の NPO・被災
地支援 NPO などとともに
福岡県庁で「九州北部豪雨
災害支援者情報共有会議」
を開催した。会議には約 80
名が集まり、復興学会復興
支援委員会からも津久井委
員長が出席した。その後、
朝倉市との協議を経て、12
日からは朝倉市で、19 日か
らは大分県からもアクセス
が良い福岡県うきは市で調
整会議を実施している。

調整会議で優先的な課題
として挙げられたのが、第
一に避難所の運営体制の確

立である。朝倉市では、避
難所に職員を近隣市町村か
らの職員とともに配置して
いたが、日替わりで交代し
たことから運営体制を確立
することが難しかった。そ
こで、運営をサポートす
る NPO を配置し運営支援
を行った。第二に、土砂の
清掃支援である。9 日に朝
倉市災害ボランティアセン
ターが設置された。NPO は、
災害ボランティアセンター
と連携し、現場のニーズ確
認、重機を活用した土砂除
去を行っている。

このように、行政・
NPO・ボランティアの連携
による災害対応が進められ
ているが課題は山積みであ
る。在宅被災者は多数いる
と想定されるが状況把握に
至っておらず、支援もほと
んど行われていない。集落
が壊滅状態のところもあれ
ば、被害が限定的なところ
もある中で復興まちづくり
をどう進めるのか。過去の
知見を今回の被災地の復興
にどのように活かすことが
できるのか。これからの正
念場である。